

入札公告

当機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）第11条の規定に基づき、以下の一般競争入札を公告します。

2021年8月16日

独立行政法人国際協力機構
本部 契約担当役 理事

1. 調達内容

- (1) 調達管理番号：21a00616
- (2) 業務名称：JICA 横浜機械設備改修工事
(一般競争入札（最低価格落札方式）)
- (3) 仕様・数量：入札説明書による。
- (4) 工期（予定）：2021年9月下旬から2024年3月31日

2. 競争参加資格

- (1) 細則第4条に定める不適格者が排除されるほか、細則第5条に基づき、以下の競争参加資格要件を設けます。

○単体企業の資格

1) 地方整備局競争参加資格

国土交通省関東地方整備局の工種区分（等級）「暖冷房衛生工事」の「A」の一般競争（指名競争）参加資格を得ていること。また、発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。

2) 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者であること。

- 3) 過去10年以内に、関東地方整備局管内で元請として建築物における1万㎡以上、3億円以上の熱源設備・空調設備（機器、配管等の施工）の類似機械設備工事を1件以上請負った実績を有すること（新築・改修いずれも可とする。）
(いずれも契約書（写）等で受注実績を確認できるものを提出すること。)

4) 次に掲げる主任・監理技術者を専任で配置できること。

- ア) 主任技術者は、1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に応じた登録基幹技能者

講習修了証を有する者であること。

監理技術者にあつては、1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。監理技術者は、監理技術資格証及び監理技術講習修了証を有する者であること。

ただし、主任・監理技術者は、3ヵ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者に限る。(確認できるものを提出すること。)

イ) 主任・監理技術者が、過去に元請けとして上記3)に掲げる工事の経験を有する者であること。

5) 届出の義務の履行について

ア) 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出の義務

イ) 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出の義務

ウ) 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出の義務

6) 利益相反の排除

本工事に係る設計業務もしくは監理業務の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、「資本面において関連がある者」とは、総株主の議決権の100分の50を超える議決権を有し、またその出資の総額の100分の50を超える出資を行っている者をいい、「人事面において関連がある者」とは、当該企業の代表権を有している役員を兼ねている者をいう。

○特定建設工事共同企業体の資格

1) 特定建設工事共同企業体の結成方法等

ア) 構成員の数は2者とし、構成員の出資割合は30%以上とし、代表者の出資割合は構成員中最大であること。

イ) 結成は、自主結成とする。

2) 特定建設工事共同企業体の代表者の資格

上記○単体企業の資格の1)から6)までの要件を全て満たす者であること。

3) 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員の資格

ア) 国土交通省関東地方整備局の工種区分(等級)「暖冷房衛生工事」の「A」又は「B」の一般競争(指名競争)参加資格を得ていること。また、発注工事に対応する建設業法(昭和24年法律第100号)における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。

イ) 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者であること。

ウ) 過去10年以内に、関東地方整備局管内で元請として建築物における5,000万円以上の熱源設備又は空調設備(機器、配管等の施工)の類似機械設備工事を1件以上請負った実績を有すること(新築・改修いずれも可とする。)

- (いずれも契約書(写)等で受注実績の確認できるものを提出すること。)
- エ) 建設業法第26条第1項に規定する主任技術者を本工事に専任で配置できること。ただし、3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者に限る。(確認できるものを提出すること。)
- オ) 上記○単体企業の資格の6)の要件を満たすこと。

○その他

入札に参加しようとする者の間に、ア)資本関係、イ)人的関係のいずれかの関係にも該当しないこと。(基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

(2) 低入札価格調査の応札の場合

- 1) 契約細則第17条第1項ただし書に基づき、機構が別途定める「低入札価格調査基準」を下回った入札金額が提示された場合、適正な工事の施工が可能について疑義が生じるため、低入札価格調査を実施することとし、落札者の宣言は行いません。低入札価格調査の対象となった応札者は、機構の調査に協力するものとし、機構が求める資料等を提出するものとし、調査の結果、適正な工事の施工が可能だと判断された場合、当該応札者を落札者とし、落札者として扱います。
- 2) 低入札価格調査を経て契約する場合
- ア) 現場代理人と主任(監理)技術者との兼務を認めないこととする。
- イ) 契約保証金の額は請負代金額の10分の3以上とすることとする。(会計規程第28条(保証金))
- ウ) 前金払の額は、各会計年度のそれぞれ出来高部分予定額の2割以内の額とすることとする。

(3) その他

- ①本調達では令和3年度から令和5年度の国庫債務負担行為を活用する工事である。
- ② 入札保証金：免除(会計規程第28条(保証金))
- ③ 契約保証金：契約保証金を納付することとする。但し、銀行等又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができることとする。また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の1以上とする。
- ④ 一般競争入札の実施にあたっては、参加者に対して「参考数量表」を提示し、年度ごとの入札金額内訳書の提示を求めることとする。
- ⑤ 現場説明会は、新型コロナウイルスの感染拡大に配慮し実施するものとする(1社あたり最大4名・所要時間：2時間を想定)。

3. 入札説明書

入札説明書は以下のサイトに掲載します。

本公告の「入札説明書等 (PDF)」欄に掲載されているファイルをダウンロードしてご参照ください。

国際協力機構ホームページ (<https://www.jica.go.jp>)

→ 「調達情報」

→ 「公告・公示情報」

(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html>)

→ 「主として国内対象」から該当する調達項目を選んでください。

※なお、契約担当部署は以下のとおりです。

調達・派遣業務部 契約第三課

電話 03-5226-6609 ファクシミリ 03-5226-6324

(1) 入札説明書の貸与資料の受領方法

入札説明書の一部（設計図書、参考数量表）に関しては、下記の受領期間に電子データで資料を配布します。

貸与資料の配布期間および受領方法

1) 期間 : 2021年8月16日(月)から2021年9月7日(火)

までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで(午後0時30分から午後1時30分の間を除く)の期間

2) 方法 : 資料受領について電子メール送信後、お電話にて依頼ください。

連絡先 : 管理部資産管理課 (電話 03-5226-9198)

宛先電子メールアドレス : lgtpm@jica.go.jp

メールタイトル : 【資料配布希望(社名●●)】調達管理番号 21a00616 :

JICA 横浜機械設備改修工事

添付ファイル : 「機密保持誓約書」

※機密保持誓約書の様式は発注者の以下のウェブサイトからダウンロードして入手してください。

https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_price.html

(2) 現場説明会の開催

- 1) 日時：2021年8月20日（金）午前の部 10:00-12:00、
午後の部 13:30-15:30 を予定しております。
- 2) 場所：独立行政法人国際協力機構 JICA 横浜
神奈川県横浜市中区新港 2-3-1
- 3) その他：
 - a) 参加希望者は8月19日（木）17:00 までに電子メールにて、社名、参加希望者の氏名、午前の部又は午後の部の参加希望する旨を連絡願います。
宛先電子メールアドレス：lgtpm@jica.go.jp
メールタイトル：【現場説明会出席希望（社名●●）】調達管理番号
21a00616：JICA 横浜機械設備改修工事
 - b) 参加は一社あたり4人を上限とします。
 - ・開催場所のスペースに限りがありますので、予約のない当日の急な参加はご遠慮願います。
 - ・なお、当日説明会場では本件入札説明書の交付はいたしませんので、必ず事前に入手の上持参してください。
 - ・現場説明会への出席は競争参加資格の要件とはしません。説明会に出席していない者（社）も競争への参加は可能です。
 - ・パソコン（PC）の持ち込みは随意ですが、会場にインターネット環境はありませんのでご注意ください。

4. 入札、開札の日時及び場所

- (1) 日時：2021年9月14日（火）午後4時
- (2) 場所：東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル
独立行政法人国際協力機構 2階202会議室

5. 競争・契約情報の公表

本競争への参加を以て、選定結果情報、契約情報（法人、個人、団体名（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員も同様）を含む）の公表に同意したものとみなします。

機構の契約に関する情報の公表の基本方針は下記ウェブサイトの通りです。

「公共調達の適正化に係る契約情報の公表について」

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html>

以 上